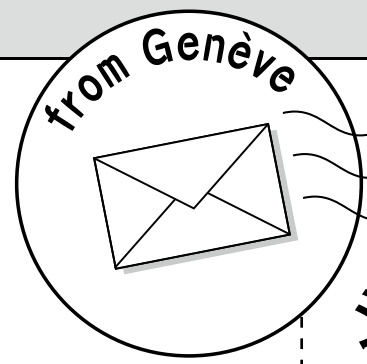




ジュネーブ便り

第26回

インダストリアル・グローバルユニオン
書記次長

松崎 寛

スイスにおける民主主義

ヨーロッパ右派ポピュリズムの波にどう向き合うのか

ヨーロッパ各国で右派ポピュリズムが勢力を拡大しています。フランスの極右政党「国民連合」が欧州議会選挙で第一党となり、ドイツでも「ドイツのための選択肢（AfD）」が若者層を中心に支持を広げています。イタリアではネオファシズム政党出身のジョルジャ・メローニ首相率いる右派連立政権が政権を掌握してからすでに3年が経過しました。これらの国々に囲まれたスイスは右傾化の波に飲まれてしまうのか、それともスイス独自の民主主義モデルが防波堤の役割を果たすのか。本稿では、ポピュリズムを制御するスイスの民主主義の機能と今後の課題について報告します。

直接民主制という防波堤

スイスの政治制度は、国民投票や

イニシアチブ（国民発議）を通じて有権者が政策決定に直接関与できる仕組みとなっており、ポピュリズムの暴走を抑える「安全弁」として機能してきました。例えば、右派で反移民を掲げる国民党（SVP / UDC）が長年にわたり最大政党の地位を維持していますが、同政党が幾度となく提案してきた年金改革案や法人税引き下げ案など重要法案は国民投票の度に否決され、逆に左派の社会民主党（SP / PS）とスイス労働組合連合（SGB / USS）が提案した年金法案が賛成多数で可決されています。スイスの直接民主主義は、一般的な間接民主主義のように議会で多数を占める与党勢力に政治を任せきりにするのではなく、有権者一人ひとりが政治決定に直接関与することで、政治思想に左右されない防波堤の役割を果たしています。

若者の価値観の変化

ヨーロッパにおける右派ポピュリズムの台頭の背景には、若者の価値観や政治意識の変化が大きく影響しています。ドイツでは、右翼政党「ドイツのための選択肢（AfD）」が若者層を中心に支持を広げており、その一因として、移民・難民問題や経済格差の拡大による将来への不安が挙げられます。また、ドイツ、フランス、イタリア、ギリシャ、スペイン、ポーランドの6カ国の若者（16〜26歳）を対象としたアイデンティティ調査『若者のヨーロッパ（Junges Europa）』によると、2023年までは左派政党が掲げる「環境・気候保護」や「社会的公正」が最も関心の高い政治テーマでした。しかし2024年には、「移民・難民問題」が36%でトップとなり、次いで「経済・金融政

策」（26%）が続くなど、若者の関心が急速に右派政党の掲げるテーマへと移行しています。特にドイツでは、「移民・難民問題」が46%と、若者のほぼ半数が最も重要な関心事項として挙げています。左派政党への支持もわずかに増加しているものの、気



【写真1】ジュネーブでのメーデーの様子

写真出所：UNIA ウェブサイト <https://www.evenement.ch/articles/un-1er-mai-de-tous-les-combats>

【写真2】メーデーでは多くの若者が参加した
写真出所：筆者撮影



候変動、LGBTQ+の権利、社会的公正といった価値観への関心は低下しており、こうした変化が右派ポピュリズムの拡大を後押しする一因となっているのです。

スイスの場合、若者の「移民・難民問題」への関心は徐々に大きくなっているものの、都市部では特にリベラルな価値観が浸透しています。2023年の選挙では社会民主党（SP／PS）や緑の党が都市部で若者の支持を伸ばしたほか、理性的な議論と多様性の尊重を訴える市民運動や労働運動に参加する若者も増加しています（写真1、2）。独自の直接民主制を背景に、「自分の意見が政治に反映されている」と感じている若者の政治制度への信頼は高いものとなっており、これはポピュリズムのよう

な極端な主張が制度的に中和されるスイスの政治制度の強みを示しています。

民主主義が試される時代へ

スイスは、直接民主制と市民社会の活力によって、これまでポピュリズムの波を抑制してきました。しかし近年では、ソーシャルメディア（SNS）を通じた情報操作や陰謀論の拡散が、スイスの民主主義制度を揺るがす新たな脅威として認識されつつあります。スイス政府が2024年6月に発表した偽情報に関する報告書では、偽情報や世論誘導がスイスを直接的な標的とする事例が増加しており、外交政策の分野において影響力を行使することで、多くの国際機関の本部を擁するスイスに悪影響を及ぼす可能性が指摘されています。また、同報告書では、スイスの直接民主制にも悪影響が及ぶ懸念が示されています。

特に、スイスのように国民が常に政治決定に関与する直接民主制の下では、SNSを通じて

た情報操作が自由な議論や民主的プロセスに干渉しやすく、政治的な軋轢が生じやすいとされています。こうした懸念を受けて、スイス連邦議会では、民主主義に対する外国からの脅威に関する情報を収集・分析し、G7各国と共有して対応するための「G7即応メカニズム（G7RRM）」へのオブザーバー参加の可能性を探る提案がなされるなど、偽情報や世論誘導への対策が急務となっています。

「ジュネーブ便り 第6回」でも紹介しましたが、スイスに生まれ、フランスで活躍した政治哲学者ジャン・ジャック・ルソーは、著書『社会契約論』の中で次のように述べ、直接民主制の本質を論じています。「主権は本質的に一般意志の中に存する。そして、一般意志は決して代表されるものではない。一般意志は、それ自体であるか、あるいは別のものであるかのいづれかであり、その中間は存在しない。人民の代議士は、したがって一般意志の代表者ではなく、代表者たりえない。彼らは人民の使用人にすぎず、何ひとつとして決定的な取り決めを行うことはできない。」ルソーのこの主張に最も近いとされるスイスの政治制度・民主主義は、150年以上の歴史を経て、世界で最も民主主義

が進んだ国の一つと評されています。いま、私たちは民主主義が試される時代に入っています。若者を含む市民一人ひとりが、情報を吟味し、議論に参加し、投票という行動を通じて意思を示すことが不可欠です。右派ポピュリズムの波が周辺国に押し寄せる中、スイスは今後、ヨーロッパにおける政治的実験場として注目されていくでしょう。

スイスの民主主義の未来は、直接民主制という政治制度そのものだけでなく、それを支える市民の成熟度にかかっているのかもしれませんが。



松崎 寛 まつざき かん

1998年金属労協に入局。国際局、政策局で主任として産業政策、環境政策の立案をはじめ海外労働紛争防止ツールの作成などに活躍。2010年9月1日からIMF本部（現インタストリオール）に赴任。造船・船舶解撤／ICT・電機・電子部門担当部長を経て、2021年9月から書記次長。